

【研究報告】

関西文化学術研究都市における COC 地方創生事業の取組み（2）

ー学研都市建設への市民参加にかかる意識調査ー

京都大学特任教授 高橋 克忠

はじめに

2004年10月26日、27日の2日間にわたり（公財）関西文化学術研究都市推進機構（以下では推進機構と略す）の主催で、“関西文化学術研究都市「都市びらき10周年」記念国際シンポジウム”が中核施設<けいはんなプラザ>で開催された¹⁾。そこではパブリックセッションも含め、7カ国から招かれた16名の都市計画の専門家がシンポジストとして報告を行ったが、いずれの方々もこれからの都市建設には産官学に加えて第4の柱として地域住民との連携が欠かせないことを述べられた。筆者は平田秀幸氏（現大阪大学教授）とともにパブリックセッションの講師を務め、期せずして同じ趣旨の内容を述べた。都市建設に住民参加が欠かせないのは論を待たないことであるが、その後に発表された本学研都市のセカンドステージプランにはわずかな記述にとどまっている。これに違和感をもった市民が多数いたことは言うまでもない。しかも、毎年発行される学研都市紹介のパンフレット²⁾の中の建設の歴史のページからこの記念シンポジウムの記録さえ消えてしまった。これは編集担当のうっかりミスであると考えられるが、これに加えて、それまで推進機構内に設けられていた学術委員会が財政規模の縮小を理由に廃止された。肩書きだけでひな壇に顔を並べるだけのものなら廃止しても当然であるし、そういう面があったことは学術委員の1人として筆者も感じていた。しかし、その一方でこの措置は市民の意識も含めて客観的な立場での批判を受ける仕組みがなくなったことを意味し、その後の建設がある種のバイアスがかかった状態で進められたことは否定できない。具体的には企業であれば評価の場として株主総会があり、大学の場合には大学基準協会のもとで客観的な評価を受けることが義務づけられている。毎年複数の大学が評価を下げて補助金を削減されている現実があるが、そうした仕組みの一つが都市建設から排除されたということである。

1996年にすでに「株式会社けいはんな」の主催で都市建設の説明とそれを受けて「住民」と「(株)けいはんな」ならびに「推進機構」との間での意見交換会が開かれている（1996.3.15）。それ以来こうした趣旨の催しは途絶えたままであるが、筆者はこれを重くみて、1993年の中核施設のけいはんなプラザの完成時から開催している「けいはんなサロン」^{3, 4)}の中で国交省や京都府、KRIあるいは住民自治会の代表などを招いて数度にわたり意見交換会を開催するとともに意識調査を実施してきた。

以上が本COC事業のなかで、教育問題とともに地方創生という国の方針における学研都市建設とそれへの住民参加の実態を見極める調査研究の動機となっている。なお、この調査の内、教育問題に特化した調査研究についてはすでに本年報の第二巻に発表⁵⁾しているので、必要ならばそれを参照されたい。

1 関西学研都市建設の主要な経過

これまでの学研都市建設に至る過程の主要な流れを述べると以下に示すようである。これは総理大臣

が指定した学研都市整備団体としての「(株) けいはんな」が進めてきた事業、さらにバブル崩壊後にその主要なものを引き継いだ中枢機関である「推進機構」が進めてきた事業を中心に時系列で記述している。ただし、「推進機構」が毎年作成している総合パンフレットの中の〈都市建設のあゆみ〉は全てを網羅しているわけでないので、本著者の判断で必要な事象を補足している。

1978.9 関西学術研究都市調査懇談会(通称 奥田懇)が発足・提言

(1980.9 筑波研究学園都市が東京を中心とする43 国立研究機関の移転でスタート)

1982.6 国土庁パイロットプラン発表

この頃、参画する自治体が基本構想を発表(京都府1981、奈良県1984、大阪府1985)

1985.5 国家プロジェクトにつなげるための各省庁の研究者よりなる「非破壊生体計測研究連絡会」が発足(関西学研都市の建設を控えての準備作業の一つ)

1986.9 関西文化学術研究都市推進機構設立

1987.6 都市建設促進法が公布・施行

1989.8 株式会社けいはんな設立(仮事務所は京都市鴨川べりの五条大橋のたもとのビル内におく)

1993.4 文化学術研究交流施設(中核施設)「けいはんなプラザ」が竣工・オープン

1993.8.23-29 けいはんな世界音楽学校フェスティバル開催(11カ国)⁶⁾

1993.10 「(株) けいはんな」のもとで「けいはんなサロン交流会」がスタート(世界最初のサイエンスカフェ)³⁾(一般には1996年の英国のものが最初と言われているが、外国崇拝の悪い例)

1994.4 学研都市びらき記念行事「けいはんな学研都市フェスティバル'94」開催

1996.4 近赤外光を柱とする「非破壊生体計測」が科学技術振興調整費のもとで科学技術庁の委託事業となる(事務局:(株)けいはんな)

1996.8.31-9.2 けいはんな分子生物物理学国際会議スタート(事務局(株)けいはんな)

(2005年の第10回で終了)⁷⁾

1998.5 セカンドステージプラン策定

2002.4 文部科学省が「知的クラスター創生事業」に選定

2004.10.26-27 都市びらき10周年記念国際シンポジウム“21世紀のサイエンスシティ”を開催(専門家セッションならびにパブリックセッションよりなる)¹⁾

2003.4.~2005.3. 科学技術振興調整費事業のもとで政策提言プログラム「サイエンス・メディアエーター制度の推進」を受託実施、関西学研都市推進機構を中核機関として日本原子力研究所関西研究所、奈良先端大、国際電気通信基礎技術研究所、大阪大学(自由電子レーザー研究所)、けいはんな文化学術協会の6機関で実施、2005年3月に科学技術政策提言を国に提出⁸⁾

2005.4 新産業創出・交流センターを(株)けいはんな内に開所

2006.3 サードステージプランを策定

2007.10 科学のまちの子どもたちプロジェクトが始まる(2006年に奈良教育大学が申請したものを文部科学省が学研都市と共同で実施するように指導し、翌年にスタートしたもの)

2008.4~2010.3 けいはんな文化学術協会がJST科学技術振興機構より先端計測分析技術・機器開発事業「非破壊微生物活性計測システムの開発」を委託される⁹⁾

- 2008.5 産学官連携事業「ユビキタス生体計測ヘルスケアデバイス・システム開発事業」が文部科学省により都市エリア産学官連携促進事業に選定
- 2009.10 新産業創出・交流センターが学研都市推進機構に統合され、以後推進機構の主な事業の一つとなる
- 2010.3 経済産業省により、次世代エネルギー・社会システム実証地域に選定
- 2010.7 (公財)関西文化学術研究都市推進機構の所在が交流棟3階からラボ棟3階へ移動
- 2011.8 ヘルスケア・デバイス開発事業実施区域が地域国際競争力強化地域に選定
- 2011.12 関西イノベーション国際戦略総合特区の一つとして指定
- 2012.10 けいはんな文化・科学コミュニケーション推進協議会設立(主幹:高見 茂 京都大学教授、副代表:野本 英伸 京都府政策企画部課長)
- 2014.7 旧「私のしごと館」が京都府へ無償譲渡(翌年KICKとなる)
- 2016.3 「新たな都市創造プラン」を策定
- 2017.3.9 けいはんな学研都市30周年記念シンポジウム(会場は大阪市内)

2 今回の調査の流れ

当地で住民の意見を聴く催しが開かれたのは1996年3月15日に「(株)けいはんな」によるものが最初である¹⁾。その際には「(株)けいはんな」による地域交流事業ならびに友の会事業が紹介され、引き続いて意見交換がなされた。(株)けいはんな主催で住民との懇談会「より地域に愛される“けいはんなプラザ”運営のための意見交換会」として開催、京都府からの出向者である岡本圭司氏(現京都府山城広域振興局長)ら同社のリエゾンオフィサー室メンバー10名が担当、乾谷から光台まで11区域の新旧住民、6校区PTA、精華町企画調整課2名、推進機構2名、計74名の参加者が集まり、地域交流事業や学研都市の将来像等についての報告をもとに意見交換を行った¹⁾。当時、地域交流事業というのは学術の専門家による研究交流活動だけでなく、市民を含む産官学・研究機関等との交流促進事業(10事業)を指すものであり、それ以外に地域研究開発事業(2事業)、研究促進事業(15事業)の計27事業が実施されていた¹²⁾。

さらに、都市びらき10周年記念国際シンポジウム“21世紀のサイエンスシティ”が「推進機構」の主催で2004年10月26日～27日の2日間にわたって開催された。本論文の冒頭にも書いたように、7カ国から招かれた16名の都市計画の専門家がシンポジストとして報告を行ったが、その折にも、専門家セッションと同時にパブリックセッションが設けられ、市民との意見交換が図られた¹⁾。筆者はパブリックセッションのシンポジストの一人を命じられたが、そのため1ヵ月前の9月に付近住民の意識調査をアンケート形式で実施し、その結果をパブリックセッションでも紹介した(回答者83名、回答率44.1%)。しかし、残念ながらその後都市建設に係る行政や中枢機関による住民との意見交換会や意識調査などは、筆者の承知している限りは実施されていない。勿論、これは決して推進機構の責任ではない。バブルの崩壊(国はバブル崩壊の始まりを1993年に遡って認定した)に伴い2008年に「(株)けいはんな」が民事再生法の適用を受けるとともに、現在の地方創生という施策につながる国の方針が示されたため、それへの対応で中枢機関である「推進機構」のあり方も大きな影響を受けたからである。そ

の苦難の様子は当時の推進機構常務理事 稲田 進氏から頂戴した私信の中に詳細に記されている¹³⁾。その後、本 COC 事業が始まり、その一環として高見 茂教授（当時教育学研究科長）を責任者として「けいはんな文化科学コミュニケーション推進協議会」が設立され、4 回にわたり文部科学省等から局長などを招き、教育改革を中心に議論する場を設け、市民を中心に専門職から教員にわたるまで幅広い範囲で意識調査をすすめた。その結果については 2018 年 2 月に本年報において報告したところである⁵⁾。こうした状況を踏まえ、筆者が責任者を務める「けいはんな文化学術協会」が毎月開催している「けいはんなサロン」の中で、都市建設に係る住民参加の在り方などで意見交換や意識調査の機会を複数回設けてきた。例えば 2014 年 11 月にけいはんなプラザで精華町長などを交え意見交換会を設けている。また、2015 年 1 月に「けいはんなサロン」の第 187 回例会に国交省都市局から伊藤 樹氏、価値総合研究所の日高憲扶氏、精華町自治会の古海賢二氏、津田サイエンスヒルズ協議会の和泉幸男氏を招き「関西文化学術研究都市の将来像を語り合う ― 市民との連携促進はどうあるべきか ―」¹⁴⁾というタイトルで開催した。この時には終了後に有志約 20 人が居残り、どのように具体的なアクションをすべきかについて意見を交わしている。前提として、市民が不満を口にするのではなく、大きなビジョンを持ち、企業誘致や新産業創出のかけ声のみが聞こえてくる中で、学研都市の特色を生かした具体的で実現性のある方策について話し合った。

さらに 2016 年 3 月には「けいはんなプラザ・ラボ棟」の入居者に呼び掛けて有志に集まって頂き、それまでの議論を一定の方向性をもったものとしてまとめられるよう意見交換の場とした。その結果、「けいはんなサロン」第 200 回記念シンポジウムを開催することとし、同年 7 月 9 日に国交省都市政策課から稲葉淳也氏、石塚桂太氏を、価値総合研究所の日高憲扶氏、推進機構から常務理事（当時）の瀬渡比呂志氏、京都府学研都市推進室の佃 賢治氏、京都大学教授の高見 茂氏の 6 名を話題提供者として招き「関西文化学術研究都市の将来像を語り合う ― 市民の参画はどうあるべきか ―」というタイトルで開催した¹⁵⁾。その折には容易にまとめられるように事前アンケートとして 5 月 10 日の日付けで各所にアンケート用紙を配布し、シンポジウムの 2 週間前の 6/24 までにあつた回答、さらに 2018 年 11 月に実施した補充アンケートの回答の計 278 名の方々からのご回答をまとめて報告するのが本論文である。なお、上記の「けいはんな文化科学コミュニケーション推進協議会」のもとで開催された教育シンポジウム¹⁶⁻¹⁹⁾、ならびに本調査のもととなっている 2014 年、2016 年の講演会（けいはんなサロン）のいずれにあっても、話題提供者が講演に際し示された資料の原本は全て本著者により保存されている。

3 アンケート結果の詳細と分析

3-1 回答者の内訳

属性を区別別に示すと、けいはんな文化学術協会が保有する名簿で地域住民の方々（69 名）、新住民（主として自治会を通して配布）（68 名）、京都府立南陽高等学校の生徒の保護者（59 名）、けいはんなプラザ・ラボ棟の入居者（個人）（28 名）、旧村落住民（主として商工会を通じて配布）（27 名）、奈良リサーチパークの勤務者（20 名）、その他（7 名）の計 278 名である。母数から決して学研都市の住民全体の声を反映しているとは言えないが、区分の多様性から一定の統計的意味はあると考えている。なお、上記で「けいはんな文化学術協会が保有する名簿」というのはけいはんなサロンへの参加者、年 7 回開催している「けいはんな国際子どもキャンプ」²⁰⁾、「けいはんな子ども科学キャンプ」²¹⁾、「けいはんな国

際中学生キャンプ」²²⁾への参加者の保護者を意味する。

また、学研都市の建設開始前から居住する旧住民と新たに開発された住宅地への移住者の意識の違いも関心のあるところであるが、結論を先に述べると大きな開きはなかった。ただ、学研都市建設に際し実務として責任を負うのはどこかという点については「推進機構」を挙げた人が旧住民で53%、新住民住について36%であり、建設開始時から旧住民の間では推進機構が馴染みのあるものとして認知されていたことを示している。また、学研都市に期待するものは何かという問いかけについては、「特産品や道の駅の設置」を挙げた人が旧住民が33%、新住民が19%と開きがあり、この二点の違いについてはうなづけるものがある。これ以外の設問に対する回答は新旧住民でほとんど差がみられないため、以後の解析では新旧住民を区別せずに記述することとする。

3-2 設問に対する回答

(1) 市民として学研都市建設の議論や意見聴取に参加された経験があるか？

全体の回答を考える上で、回答者がどのような位置づけにあったかを示す必要があるため、その数値をまず表1にまとめた。ただし、これは決してよし悪しを判断するためのデータではない。回答者が現実はどうであったということであり、あとに続く結果とそれを考察する際の参考にすべき数値としてこれを示している。

表1 学研都市建設の議論や意見聴取への参加の有無

回 答	回答率
参加したことはない	84.1 %
参加したことがある	10.7 %
無回答	5.5 %

(2) 本学研都市は国家プロジェクトとしてまだ建設の途上にあり、所管するのは国土交通省であるが、実務としてその建設に責任を負う立場にあるのはどこか？

国家プロジェクトという位置づけから、1/5の方が「国」と回答しているが、やはり「推進機構」を挙げた人が1/3を超え、知名度の高さとそれへの期待が高いことを表している。ただし、この設問に対する回答は前述のように新旧住民で少しの開きがある。「推進機構」を挙げた人が旧住民の方が多いの、建設の当初から「推進機構」に馴染んできた結果と考えられる。

表2 本学研都市の建設に実務として責任を負うのはどこか？

回答	回答率
関西文化学術研究都市推進機構	38.0%
国	21.4%
京都府	12.5%
域内の8市町（自治体）	7.7%
けいはんな学研都市新たな都市創造委員会	5.2%
住民または住民組織	4.8%
関西文化学術研究都市建設推進協議会	4.4%
(株)けいはんな	3.0%
関西経済連合会	1.1%

（3）学研都市建設への住民参加についてどのように考えるか

市民(住民)の方々はそれが地方創生の一環であれ、あるいは国家プロジェクトとしての都市建設であれ、それへの何等かのかたちでの参加は当然のことと認識している。

表3 学研都市建設への住民参加についてどのように考えるか

回 答	回答率
建設には住民の意向が反映されるべきだ	62.0%
住民参加の方式が見えてないし、示されるべきだ	37.6%
計画や方針にプロセスから参加しないと参加したとはいえない	17.7%
しかるべきところが作成したものを受け入れるしかない	8.9%

（4）本学研都市は「国家戦略特区」あるいは「国際戦略特区」に指定されているが、その中身について

表4 「国家戦略特区」について

回 答	回答率
国家戦略特区が何を意味するかわからない	50.2%
学術的な国際シンポジウムや国際会議を開催するところ	24.4%
市民も含む国際交流の場を開催すべきところ	15.1%
科学万博や国際サミットなど国のレベルの国際行事を行うところ	8.1%
国または自治体の考えることで住民とは関係がない	1.8%

単純に国家戦略特区が何を意味するところかわからないとする方々が多いが、その一方で「学術的な

国際シンポジウム」、「市民も含めた国際交流の場」、また「万博や国際サミットなど国のレベルでの国際行事」の開催を期待する声が聞かれるのは地域住民として、やはりその建設と在り方に非常な関心をもっていることを意味している。

(5) 以下の項目の内、ご存知の項目に○印をつけてください

この設問は決して「あなたはどの程度物知りか」と尋ねたものでない。そういう受け取り方をされたとすれば申し訳ないが、敢えてこの設問を設けたのは次のような理由からである。先行する筑波研究学園都市ではすでに国定事業が終了したものの、そこに比べて当地の地域住民が本関西学研都市に対して持つ意識はどうか、を分析するためである。具体的には国交省が発表したデータによると、筑波研究学園都市と関西文化学術研究都市の認知度の違いは前者を100とすると、後者は1でしかない²³⁾。かたや国の主導で建設がすすめられたが、当関西学研都市は民間の活力を活かしてという基本方針のもと建設がすすめられていることに対して、それがどのような形で市民の意識に出てくるかを探る必要があると判断したための設問である。

表5 知っている項目はどれか

回 答	回答率
当学研都市では「つくば科学万博」に類するようなものが開催されたことはない	42.8%
「つくば研究学園都市」と東京間は45分の高速度鉄道で結ばれている	27.3%
「つくば研究学園都市」は「官」主導で建設がすすめられたのに対して、当学研都市は民間活力を活用して（「民」主導で）建設が進められている	22.5%
当学研都市内の立地機関は100を超えている	17.3%
当学研都市域内の人口は25万人である	17.3%
域内の施設整備・建設は12地区（クラスター）に分散配置されている	10.7%
域内の研究用地面積は15,000ヘクタールで「つくば」より大きい	4.0%
毎年開催されるIASPの年次総会は当学研都市で開かれたことがない ²⁴⁾	3.3%
当学研都市は69カ国389シティが加盟する国際サイエンスパーク協会（IASP）のメンバーである ²⁴⁾	3.3%

注1：上記で立地機関は140を超えている。

注2：人口も研究用地面積とも積算の根拠によるため、表中の数値は正確とは言えない。

なお、筑波研究学園都市は1980年に各省庁所属の43の国立研究機関（当時）が首都から移転してスタートしたのに対して、関西学研都市は1987年制定の学研都市促進法にもとづき民間活力を活用することで建設が開始された。その際、関西経済連合会ならびに京都・大阪・奈良の経済団体・民間企業の協力でこの国家プロジェクトを遂行するため（公財）関西学研都市推進機構が設立され、さらに（株）けいはんなが京都府・大阪府・奈良県・関西経済界の出資で設けられて、これが総理大臣（当時の首相は

海部俊樹氏）の指定を受けて本学研都市の整備団体となったという経緯がある。

（6）次の内、あなたが当学研都市に期待されるものは何ですか、期待されるものすべてに○印をつけてください

回答率の高いものから順にならべたものが表6である。

表6 当学研都市に期待されるものは何か

回 答	回答率
大阪市営地下鉄中央線の延伸、JR 木津、近鉄などの新線の建設 など、動脈・運輸部門の構築	49.8%
子ども教育機関・組織・制度の構築と整備	49.1%
けいはんなイノベーションセンター（旧私のしごと館）の活用	47.6%
高齢化社会にむけた施設・設備の構築と整備	39.9%
立地機関、とりわけ研究施設を含む企業の一層の誘致	29.5%
日本を代表する次世代環境モデル社会の建設	27.3%
国際団体の機関・組織・制度の構築と整備	24.0%
巨大災害に向けた方策の態勢・準備の構築	23.2%
モデルとなる地方創成プロジェクトの立ち上げ	20.7%
日本を代表する次世代情報モデル社会の建設	20.3%
日本を代表する次世代福祉モデル社会の建設	19.6%
日本を代表する次世代エネルギーモデル社会の建設	18.1%
特産品の指定や販売、道の駅の設置	17.3%
日本を代表する次世代バイオ研究モデル都市の建設	17.0%
立地機関の市民や観光客への公開	10.3%
住民の参加を含む国際会議の開催	10.0%
精華・西木津地区や津田サイエンスヒルズなど、12のクラスター間の交流	7.7%
学研都市域内のツアーバスの運行	6.6%
観光客の誘致のための宿泊施設の建設	5.5%

4 アンケート回答に添付された意見

4-1 主だった意見

アンケートでは項目を選択するだけでなく、個々の設問への回答に際し、自由に意見を記述して頂いた。100件近い意見の記述があり、貴重なものばかりであるが、現状に対して批判的な論調のもの、住民参加に関する考え方もの、運輸あるいは動脈部門の導入あるいは構築に関するものが目立つ。全てを記載するわけに行かないので、ここでは代表的なものをかいつまんで書きとどめることにする。

建設の議論や意見聴取への参加経験の有無に関する設問について

8名の人が意見を書いているが、「一般人が参加しても無意味。ポーズだけで、ヒナ型はすでに決定済みだから」、「学識者と呼ばれる人達が重視されているのでは？」というようなある種の冷めた言い方が気になるところであった。

実務として建設の責任を負うのはどこかという設問について

14名の方が組織や機関の性格がわからないという意見を持ち、提案として、「どの組織が中心になっても住民の意識は尊重すべきである、」がある一方、批判的なものとして「最終的な責任は任せろ、好きにやれ」といえる真のボスの不在を嘆くもの、あるいは「箱ものばかりつくらないように」という意見があった。

都市建設への住民参加について

回答者の殆どがそれが必要と回答しているのに加えて、それに添えられた意見も21人と多かった。主だったものを挙げると、「住民の意向が反映されない都市建設はあり得ない」、「学研都市としての機能を優先して良い。住民参加も必要だが、住みやすさ・利便性などの観点が多くなってしまうと思う。住民参加の実験・実証などの方向に持っていくべきではないか」、「都市建設には住民も参加すべきである。そして住民が参加できるよう情報をオープンにすべきである」、「プロセスからの参加では烏合の衆となってきたものも決まらないのではないか」、「住環境の改善(商業施設の誘致や公園整備等)には住民の意見も大切だが、学術研究や産業の発展にはより広い視野が必要なので、後者がかかる部分についてはトップダウンで進めるべきだと思う」、「住民にとって住みやすい都市である方が、より持続的な成長・発展が見込まれ、結果的に素晴らしい学研都市になると考える」、「住民の建設的な意見を取り入れ、住民が永く住み良い利便性のある地域にされるべきだ」などである。一方で、「住民の意見を反映させるか、住民の意見を聞く説明会を開くべきだと思う」、中には「報酬を得ている以上、プロとしてしっかり住民の納得のいくものを作るべきだ」という注文をつけたものもある。また、「大きな企業が次々と入り、住宅地の環境もずいぶん変化しつつあるように思う。経済中心の方向にばかり進めないで欲しいものだ」、「まずは安心して暮らせる町・自然と文化が調和する街作りをするべきだ」という主張もみられる。

国際(国家)戦略特区に関する設問で回答に添えられた意見

「町として何を町民の為にするのが分からない」、「住民とは関係ないし、知らされてもない」、「現在の社会システム・政治・経済を地球の過去の歴史から見た場合、<戦略特区>は大変危険な方法である。実際どのような影響があるのかを知らない人がほとんどだ。結果が出てきた時には、もう後戻りできない状態になっている。それが過去の歴史である。指定されたことは名誉なことであると思っていたら大きな間違いである」、「経済発展や産業改革の発信拠点という意味では、産業・研究・開発・製造・交通・それを動かす人々の生活環境、病院・学校・子どもや高齢者向けの施設や町の取り組みなどの点で、ナショナルミニマムが育っていない」、「旧私のしごと館を活かすための合目的指定にすぎない。彩都(武田が進出やめた)、大阪府港湾地域(旧パナ跡地利用)の各地区も同じ」、「実生活と何ら関わりを感じないし、一部の人たちだけの盛り上がり」、「MICEで誘致しても一部しか知らず、一般には何の影響もない」などが本著者の目をひいた。(注:MICEとは企業用語で、会議、研修、展示、その他のイベントを指す略語)

4-2 意見交換、アンケート回答、それに添えられた意見などを観ての判断

国交省の方々を招いての学研都市建設の討議の場で明らかになったのは当関西学研都市が国際的に著名なシリコンバレーのほぼ2倍の規模をもつサイエンスパークに成長しているということである。それならば、世界に範を示すような施策を立案し、それを実施することがもっとも期待されているということではないだろうか。そのために学術的な立場でその施策を考え、また支援することが適当である。前報の教育面における社会とのつながりに加えて今回の調査研究でみえてきたものをCOC事業の延長上に位置づけて実践することは当学研都市の一立地機関として本学が果たすべき役割といっても過言ではないだろう。

本学研都市に期待するものとしては、項目として**運輸部門、動脈**ならびに**教育制度の構築**を挙げた回答者が圧倒的に多い。また、それに添えられた意見も運輸・動脈で11通、教育制度で8通と多数にのぼる。個々のご意見をここで紹介する余裕はないが、真面目な意見ばかりでアンケートを実施した者としてはその姿勢に本当に頭が下がる思いである。

最後に代表的なものとしてお二人が書かれたご意見をそのまま紹介し、締め括りとする。

[運輸・動脈について]

関西学研都市の街びらきをして25年以上経過するのに目覚ましい発展がみられないのは交通アクセス（中核施設付近を鉄道が通っていない）が悪いためだと思う。

「登美ヶ丘」駅から近鉄「新祝園」駅までの鉄道が整備できれば大阪・京都の中心地へ1時間以内に行くことができ、全国への広がりも生まれるだろう。そうすることにより今ある研究施設およびその周辺も含めた研究機関・研究者のさらなる集積も可能になると思う。その点、現状が不十分なのは国、府などの行政が弱いためではないか？ 大阪万博を機に近鉄、地下鉄中央線の延伸を期待する。

[教育について]

世界一の学研都市にふさわしい中身にするために、早急に国際サイエンスパーク協会²⁵⁾に加盟し、国際競争力を増すべきである。IASP 国際会議を誘致することにより、高度な知識と視野が深められ、それらが地方創生につながってゆくと考えられる。

イベント等についても国際性のあるダイナミックな企画が生まれるであろうし、学研都市にふさわしい大学等教育機関の誘致につながると考える。

さらに高齢化社会を念頭に社会福祉モデル構築が進むことにより、社会に対する影響力において全国をリードすることが可能になる。

まとめ

国の施策としての地方創生がある一方、それを国家プロジェクトとして建設がすすめられている関西文化学術研究都市の建設にあてはめて考える時、そのことに対する地域住民の意識が非常に高いものであ

ることを明らかにすることができた。これは当然予想されたことではあるが、学術研究者が頭で考えるのではなく、そのエビデンスを意見交換やアンケート調査で得たということである。別の言い方をすれば、自治体の中の一地域としての地方創生という位置づけにとどまらず、調査結果からは名実ともに世界をリードするサイエンスパークにするだけの意欲ならびに潜在的能力をもった市民の方々が多くおられることが明らかである。行政や実務を担う中枢機関がそうした力を引き出し都市建設に活かすことが期待されていると考える。京都大学としてもその中の知の拠点として広い意味での教育面から、こうした機関と連携を密にして関西学研都市のさらなる発展に貢献することができると感じられた。

謝辞

本報告の基礎となる意見交換やアンケート調査では京都大学の地域連携教育研究推進ユニットの方々、けいはんな文化学術協会の教育支援グループの方々、同事務局の方々に大変お世話になりました。また何よりも意見聴取に際しその意図を汲み取り、真摯にご回答、お答え、ご意見を頂戴した市民の方々に心から感謝いたします。

文献

- 1) 関西文化学術研究都市「都市びらき 10 周年」記念シンポジウム 21 世紀のサイエンスシティ けいはんな 2004 報告書、財団法人 関西文化学術研究都市推進機構、2004 年
- 2) 例えば KANSAI SCIENCE CITY 総合パンフレット 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構編 p.12、2018 年
- 3) 「けいはんなサロン交流会スタート」、けいはんな発 No.12 , p.2、1993 年
- 4) けいはんなサロン 第 220 回,221 回,222 回,223 回例会「特別なニーズを持つ子どもへの支援を考える(1)～(4)」、2018 年 11 月、同 12 月、2019 年 1 月、同 2 月案内チラシ
- 5) 高橋克忠「関西文化学術研究都市における COC 地方創生事業の取組みー グローバルな視点での社会の中の科学と教育改革ー」、京都大学地域連携教育研究、第 2 号、p.1-11、2018 年；
<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/233635>
- 6) 「'93 けいはんな世界音楽学校フェスティバル開催」、けいはんな発 No.12、p.4、1993 年
- 7) 第 1 回けいはんな分子生物物理学国際会議 要旨集、Keihanna International Conference on Molecular Biophysics, “Energetic Basis of Structural Biology: Molecular Insight from Thermodynamics Applied to Macromolecules in Water”, ed. by H. Hinz, S. Kidokoro, P. Privalov & K. Takahashi, August, 1996 年: 廣田奈美、けいはんな分子生物物理学国際会議報告、生化学 第 69 巻、p.268、1997 年
- 8) 高橋克忠他、文部科学省科学技術振興調整費 成果報告書 科学技術政策提言「サイエンス・メディアエーター制度の推進」 2005年3月 中核機関 財団法人 関西文化学術研究都市推進機構；
<http://scfdb.tokyo.jst.go.jp/pdf/20031480/2004/200314802004rr.pdf>
- 9) 非破壊微生物活性計測システム、JST 科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発事業

委託事業、チームリーダー 高橋克忠:

<http://www.jst.go.jp/sentan/saitaku/ENDp.html#takahashi>

1 0) info@coc.kyoto-u.ac.jp

1 1) 高橋克忠 都市びらき 10周年記念シンポジウム パブリックセッション講演要旨、2004年

1 2) けいはんなの研究交流活動、けいはんな発 No.27, p4-5、1997年

1 3) 財団法人 関西文化学術研究都市 常務理事 稲田 進氏の著者宛の私信 2011年11月24日付

1 4) けいはんなサロン 第187回例会「関西文化学術研究都市の将来像を語り合う - 市民との連携促進はどうあるべきか -」、2015年1月16日

1 5) けいはんなサロン 第200回例会「関西文化学術研究都市の将来像を語り合う - 市民の参画はどうあるべきか -」、2016年7月9日

1 6) 第1回教育シンポジウム「科学コミュニケーションの新しい形の創造 - 科学者の社会的責任について考える」、講演者: 元文部科学省局長 有本建男氏ほか、2013年3月29日

1 7) 第2回教育シンポジウム「科学コミュニケーションの新しい形の創造 - 市民に科学を伝えることの重要性」、講演者: 総合研究大学院大学教授 池内 了氏ほか、2013年10月26日

1 8) 第3回教育シンポジウム「科学コミュニケーションの新しい形の創造 - 教育の場に社会と科学の関係をいかに反映させるか」、講演者: 文部科学省審議官 現高等教育局長 義本博司氏ほか、2014年3月22日

1 9) 第4回教育シンポジウム「科学コミュニケーションの新しい形の創造 - これからの学術のあり方と大学入試改革の動向」、講演者: 元国立教育政策研究所次長 惣脇 宏氏ほか、2014年8月24日

2 0) けいはんな国際子どもキャンプ: <https://international-kids-camp.jimdofree.com>

2 1) けいはんな子ども科学キャンプ: <https://kagakucamp.jimdo.com>

2 2) けいはんな国際中学生キャンプ: <https://globalcamp.jimdo.com>

2 3) 日高憲扶、世間の“けいはんな”に対する関心度、文献(14)における講演「海外サイエンスシティ等の事例」中の資料

2 4) 日高憲扶、IASP (国際サイエンスパーク協会) ~ネットワーク組織、文献(14)における講演「海外サイエンスシティ等の事例」中の資料

2 5) IASP (国際サイエンスパーク協会 International Association of Science Parks and Areas of Innovation)、<https://twitter.com/iaspnantesI>: 高橋克忠、エジプト教育研修団に対するセミナー講演資料、2017年1月26日

Future Perspectives of Kansai Science City based on the Results of Investigation Obtained in the COC Programs Performed in View of “Participation of Citizens in City Construction of the World-Leading Science City”

Katsutada TAKAHASHI

In the preceding paper, an investigation of the citizens' attitude towards educational systems was made as part of the COC project and it turned out that citizens are very interested in educational issues, as residents of Kansai Science Park which is still under construction as a governmental project.

In the present study, a further investigation was made on residents' awareness of city construction as a science city. For this purpose, several meetings to exchange opinions among citizens were held and as a result of repeated questionnaire survey, the following conclusions were led.

It is certainly true that people are interested in the governmental policy on local creation. However, peoples' greatest concern is the construction of a world-leading city as a science park. In fact, recent statistics show that Kansai Science City is, in its size, twice as much as the world-famous science city, Silicone Valley in California, U.S.A.

On the basis of the above result, the present author suggests that the central institution responsible for its construction should always keep the above in mind and cooperate with the citizens whenever possible. It is also suggested that Kyoto University, as one of the core institutions in this science city, still has to make further efforts and keep working in order to attain its creation as a model of future science park city.